

# 冷戦後の在日米軍基地

福好 昌治

## はじめに

本誌10号で、東アジアにおけるアメリカの安全保障戦略について紹介した。そこでも述べたように、冷戦後のアメリカの安全保障戦略は、対ソ戦略から地域紛争対処戦略に大きく変わった。冷戦時代における日本の役割は、主として対ソ防衛障壁であったが、冷戦後はアジア・太平洋をにらむ戦略拠点としての性格を一層強めている。

当然、在日米軍の役割も変わりつつある。約47000人（艦船の乗員を除く）という兵力数には変わりはないが、部隊の任務や基地の機能は質的变化を遂げつつある。そこで本稿では、冷戦後、在日米軍がどのような変貌を遂げつつあるのか、という点についてまとめてみる。

## 1. キャンプ座間

在日米陸軍司令部のあるキャンプ座間は、最近大きく変わった。まず、94年11月、第9戦域陸軍地域コマンド（9th TAACOM, 9th Theater Army Area Command）が編成され

た。ロバート・L・オード太平洋陸軍司令官によると、9th TAACOMの任務は、(1)戦域における不測事態対処を支援するための、地域兵站基地を提供すること、(2)アメリカ陸軍部隊の受け入れ、駐留、前方移動に関する調整を行ない、同部隊への補給を行なうこと、(3)戦域に展開したアメリカ陸軍の部隊に対する支援・役務を提供すること、である<sup>(1)</sup>。

TAACOMというのは、戦域レベルの兵站支援を行う部隊であり、ヨーロッパではドイツに、21th TAACOMがある。9th TAACOMは太平洋戦域の部隊に対する兵站支援を担当しており、従来から座間に駐留していた第17地域支援群（17th Area Support Group）と沖縄のトリイ・ステーションに駐留する第10地域支援群を指揮下に置いている<sup>(2)</sup>。

ただし、韓国の大邱駐屯地にも94年2月に、19th TAACOMが編成されているため<sup>(3)</sup>、朝鮮半島に派遣される米軍部隊に対する兵站支援は、19th TAACOMが担当する。

座間では、もう一つ大きな改編が行われた。座間には、在日米陸軍司令部兼アメリカ陸軍第9軍団司令部が置かれていたが、このうち第9軍団司令部が95年9月に解体されたのだ<sup>(4)</sup>。

(1) Robert L. Ord III, (Commanding General, U. S. Army, Pacific), U. S. Army, Pacific: Historic Ties, Dynamic Future, "Army", October 1995, p.103

(2) 『防衛ハンドブック』朝雲新聞社、1995年、286ページ

(3) Pacific Stars and Stripes, February 17, 1994

(4) Pacific Stars and Stripes, September 24, 1995

第9軍団は平時には、司令部しか保有せず、有事に増援されてくる部隊を指揮下に入れて、日本防衛にあたることになっていた。

ところが、アメリカ陸軍の削減計画に伴い、第9軍団そのものが解体され、第1軍団（アメリカ本土ワシントン州フォート・オード駐屯地）に吸収された。第1軍団は太平洋陸軍ではなく、フォース・コマンド（アメリカ本土軍）に所属する部隊であるが、今回の改編の際、太平洋陸軍司令官の作戦統制（オペレーショナル・コントロール）をうけることになった。また、座間には、第1軍団の10人からなる連絡要員が派遣された<sup>(5)</sup>。

第9軍団と密接な関係にある予備役の任務もかわった。ハワイのフォート・デルーシー駐屯地所属の第9陸軍予備役コマンドは、日本有事の際、増援兵力として第9軍団に組み込まれることになっていたが、第9軍団の解体に伴い、その任務も終了した<sup>(6)</sup>。

以上の改編の結果、座間の日本防衛の拠点としての性格は薄れ、その代わり太平洋全体をにらむ兵站拠点としての性格を強めることになった。

座間の兵站機能との関連では、近隣の相模総合補給廠（神奈川県相模原市）の動向も見逃せない。95年4月、内陸燃料配送システム（Inland Petroleum Distribution System）と呼ばれる移動式燃料供給システムが、カリフォルニア州のシエラ陸軍補給廠から、相模総合補給廠に移設された。これは630のコンテナに収納されており、パイプの長さは135マイル（217.3キロ）におよび、貯油量は1100万ガロン（416.4万リットル）になる。このシステムをアメリカ陸軍は8個保有しており、湾岸戦争の初日に

は、このシステムで100万ガロン（378.5万リットル）の燃料が輸送された<sup>(7)</sup>。

## 2. 横須賀基地

アメリカ海軍横須賀基地は、第7艦隊旗艦ブルーリッジをはじめ、空母、巡洋艦、駆逐艦、フリゲート11隻の母港となっている。横須賀基地を母港とする艦船は、近年かなりかわった。

88年6月には、フリゲート・ノックスとフリゲート・ロックウッドにかわって、フリゲート・カーツとフリゲート・ロッドネイ M. デイビスが横須賀を母港とするようになった。続いて、88年8月には、フリゲート・フランシスハモンドとフリゲート・カークが、駆逐艦ファイフと巡洋艦バンカーヒルにかわった。さらに、90年7月には、巡洋艦リービーが巡洋艦モービルベアに、90年8月には、駆逐艦オルデンドルフが駆逐艦ヒューイットに、91年2月には、駆逐艦タワーズと駆逐艦コクレインが、フリゲート・サッチとフリゲート・マクラスキーにかわった。

横須賀はアメリカ国内以外で、唯一空母の母港となっている基地であるが、その空母も91年9月、退役するミッドウェーからインデペンデンスに代わった。この時点で、横須賀を母港とする艦船は10隻であったが、92年10月、新たに駆逐艦オブライエンが配備され、母港化艦船は11隻となった。11隻の艦船のうち、モービルベア、ファイフ、バンカーヒル、ヒューイット、オブライエンの5隻は、巡航ミサイル・トマホークを搭載している。

横須賀を母港とする艦船の中でもっとも注目すべきなのは、やはり空母インディペンデンスであろう。インディペンデンスの打撃力である

(5) op. cit., Army, October 1995, p.103

(6) ibid., Army, October 1995, p.105

(7) Pacific Stars and Stripes, April 5, 1995

空母航空団は、F-14戦闘機 2 個飛行隊、F/A-18戦闘攻撃機 2 個飛行隊、A-6E攻撃機 1 個飛行隊、E-2C早期警戒機 1 個飛行隊、EA-6B電子戦機 1 個飛行隊、S-3A対潜機 1 個飛行隊、SH-3H対潜ヘリ 1 個飛行隊からなる（ただし、まもなく改編の予定）。

インディペンデンスの内部組織は、総務部、航空中間メンテナンス部（AIMD）、航空部、通信部、甲板部、歯科部、機関部、メンテナンス、海兵隊分遣隊（艦内外の警備や給与支払いの警備を担当し、艦長の伝令兵も務める）、医療部、航海部、作戦部、宗教部、補給部、訓練部からなる。インディペンデンスには、約 5000 人が乗艦しており、4 万人の都市に匹敵するだけの電力を消費する。テレビ局も艦内に 3 局もある。空母 1 隻で、ちょっとした都市に匹敵する機能を保有しているのだ<sup>(8)</sup>。

横須賀を母港とする艦船はさらに増える可能性がある。潜水艦母艦ホランドが横須賀へ移転してくる可能性があるのだ。ホランドはもともと弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）に対する支援を任務としており、現在グアムを母港としているが、最近、第 7 潜水艦群（7th Submarine Group）の旗艦に格上げされた<sup>(9)</sup>。第 7 潜水艦群の司令部は横須賀にあり、ホランドも 94 年 1 月の初寄港以来、何度か横須賀に寄港しており、最近では 95 年 11 月 18～20 日にも寄港していた<sup>(10)</sup>。一方、グアムでは、基地の大幅な整理・縮小を進めており、きわめて近い将来グアムを母港とする艦船はなくなる。そこで

ホランドの横須賀移転構想が浮上してきたのである。ただ、ホランドは艦齢 30 年をこえており、96 年に退役する予定だ。そのため、別の潜水艦母艦が配備されることになるかもしれない。

横須賀基地の組織面でも、近年いくつかの変化があった。89 年 7 月、第 7 艦隊第 71 任務部隊（タスクフォース）の司令部が、フィリピン・スービック基地から横須賀へ移転してきた。人員は 64 人である<sup>(11)</sup>。

さらに最近、第 54 任務部隊（Commander Task Force 54）という部隊の存在が明らかになった。これは 95 年 8 月、横須賀基地の一般公開の際に、複数の基地ウォッチャーが発見したものだ<sup>(12)</sup>。「54」の「5」はナンバー艦隊の区別、すなわち第 5 艦隊を意味する。「4」はタスクフォースの区別、すなわち潜水艦隊を意味する（1 けた目の 4 は潜水艦隊を示す番号である）。

アメリカ第 5 艦隊は 95 年 7 月に発足（正確に言うと、1947 年以来的復活）した、中東を作戦範囲とする艦隊である。司令部はバーレーンに置かれている。従来の中東艦隊が第 7 艦隊などと同格のナンバー艦隊に格上げされたのである。司令官も中東艦隊司令官兼中央軍海軍構成軍司令官（中將）が、そのまま第 5 艦隊司令官に就任した<sup>(13)</sup>。ただし、「第 54 任務部隊」の看板には、あわせて「第 74 任務部隊」、「第 7 潜水艦群」の名前もかけられているので、要員は 3 つの司令部を兼務しているものと思われる。

横須賀に中東艦隊の司令部があるということ

(8) Welcome Aboard USS Independence (CV-62), 広報用リーフレット

(9) 『神奈川新聞』、1995 年 10 月 12 日

(10) 『赤旗』1995 年 11 月 21 日

(11) 神奈川県渉外部基地対策課『神奈川の米軍基地』、1994 年、77 ページ

(12) 石川巖「横須賀に米第 5 艦隊の施設？ 潜水艦を指

揮する CTF54」『世界の艦船』、1995 年 11 月、92～94 ページ；渡部満則「横須賀・中東にらむ潜水艦隊司令部が」『赤旗評論特集版』、1995 年 11 月 13 日、4～5 ページ

(13) Jane's Defence Weekly, May 27, 1995 p.11 & July 8, 1995, p.15; Marine Corps Gazette, July 1995, p.6

は、中東の部隊の作戦にまで横須賀基地が関与していることを意味する。ただ、中東には、平時からアメリカ軍のプレゼンスを受け入れてくれる国がきわめて少ないため、やむなく横須賀に設置したという面もある。逆に言うと、フィリピンやグアムにおけるアメリカ軍の撤退・縮小によって、在日米軍基地の機能が相対的に高まったとも言える。

横須賀基地の機能面では、優秀な能力を誇る艦船修理施設 (Ship Repair Facility) の動向も見逃せない (佐世保基地にも艦船修理施設がある)。日本の艦船修理施設 (特に横須賀) について、アメリカ国防総省の報告書『日米安全保障関係に関する報告書』は、次のように高く評価している。「日本から作戦出動するアメリカ海軍部隊は、世界でもっとも優秀な艦船修理施設のいくつかを利用できる。これらの施設は、重要な海軍の展開を維持するというわれわれの能力に、直接貢献している。また、これらの施設は、フィリピンのスービック基地から撤退して以来、ますます重要になっている。その価値は、湾岸危機・戦争におけるミッドウェー空母戦闘群の展開の際によく示された。ミッドウェーの艦載機が、湾岸で他の空母艦載機よりも多く出撃したにもかかわらず、要員も機体もまったく損失していないという事実は、訓練の質の高さと、日本の施設の整備能力の優秀さを示している<sup>(14)</sup>」

横須賀の艦船修理施設との関連で注目すべきなのは、グアムの艦船修理施設の動向である。95年7月、アメリカの基地閉鎖・再編委員会は、

グアムの艦船修理施設の閉鎖を勧告し<sup>(15)</sup>、大統領もこれを承認した。国防総省の基地閉鎖・再編報告書も、グアムの艦船修理施設の閉鎖を提唱しており、それを正当化する根拠として、「グアムの艦船修理施設の労働量は、他の海軍施設で充分対応できる」という点をあげている<sup>(16)</sup>。「他の海軍施設」とはどこかについて明示はないが、おそらく横須賀にグアムの機能を集約するのではなかろうか。

### 3. 佐世保基地

アメリカ海軍は92年に、「フロム・ザ・シー」戦略を公表して以来、沿岸での作戦を重視するようになった。アメリカ海軍のもっとも基本的なドクトリンを示したマニュアル『海軍作戦』も、「海での戦争」とは別個に、かつ先に「海からの戦争」を扱っている<sup>(17)</sup>。アメリカ海軍は公海での対ソ潜水艦戦から、第3世界の沿岸部での上陸作戦を重視するようになったのである。

そこで、重要になってくるのが、揚陸艦である。佐世保は海外で唯一の揚陸艦基地で、ドック型揚陸輸送艦 (LPD) ダビューク、強襲揚陸艦 (LHD) ベローウッド、ドック型揚陸艦 (LSD) ジャーマンタウン、ドック型揚陸艦 (LSD) フォート・マクヘンリーが母港にしている。95年5月までは、戦車揚陸艦 (LST) サンバナディーノが配備されていたが、退役した。その代わりに、95年10月、フォート・マクヘンリーが配備されたのである。以上の揚陸艦は、

(14) U.S. Department of Defense, "Report to Congress on U.S.-Japan Security Relationship", March 2, 1995, pp.10~11

(15) Defense Base Closure and Realignment Commission, "1995 Report to the President",

July 1995, p.1-57

(16) Department of Defense, "Base Closure and Realignment Report", March 1995, p.5-47

(17) Department of the Navy, "Naval Doctrine Publication 1, Naval Warfare" 1994, pp.27~29

作戦行動時には、第11水陸両用戦隊（11th Amphibious Squadron）を編成して出動する。

佐世保を母港とする揚陸艦の中で、もっとも注目すべきはベローウッドである。ベローウッドはタラワ級強襲揚陸艦の3番艦で、78年に就役している。満載排水量39,300トンの大型艦である。乗員は927人、その他に上陸作戦要員1900人を搭乗させられる。甲板は空母と似た形になっていて、CH-46輸送ヘリおよびCH-53輸送ヘリ約30機、それにAV-8BハリアーVSTOL（垂直短距離離着陸）機6機を搭載できる<sup>(18)</sup>。

ジャーマンタウンとフォートマクヘンリーの装備も注目される。どちらもホイッドビー・アイランド級に属するドック型揚陸艦であるが、このクラスの艦にはLCAC（Landing Craft, Air Cushion, エア・クッション型揚陸艇）が搭載されているのだ。ジャーマンタウンには3隻、フォートマクヘンリーには2隻搭載されている。

LCACは沖合の揚陸艦から発進して、高速で海岸線まで人員、装備を輸送するために使われる小型の揚陸艇である。時速40ノット（74キロ）以上のスピードで、60トン（最大75トン）の装備を輸送できる。従来の揚陸艇が世界の海岸の17%にしか上陸できなかったのに対し、LCACはエア・クッション型のため、世界の海岸の75%に上陸できる。LCACは86年に配備の始まった比較的新しい装備である<sup>(19)</sup>。

すでに、佐世保では、LCAC用の係船栈橋やそれを守る防波堤等の建設が始まっており、一

部は完成している。LCACの発進訓練も、佐世保湾で行われている<sup>(20)</sup>。

この他、掃海艦ガーディアンと掃海艦パトリオットの佐世保母港化計画も明らかになった。両艦は94年8月、金日成主席死去後の朝鮮半島情勢に対応するために佐世保へ派遣され、そのまま常駐していたものである。掃海艦の佐世保母港化は朝鮮半島有事に備えたものだ。

#### 4. 沖縄の海兵隊

アメリカ海兵隊はアメリカ本土東海岸に第2師団と第2航空団、アメリカ本土西海岸に第1師団と第3航空団、沖縄に第3師団、岩国と沖縄に第1航空団を配備している。海外で師団、航空団クラスの部隊が配備されているのは、日本だけである。この他、沖縄には、第3部隊役務支援群（3rd Force Service Support Group）と第3監視偵察情報群（3rd Surveillance Reconnaissance Intelligence Group）がある。

しかし、沖縄の第3海兵師団は師団の体をなしていない。海兵隊の編制表によると、海兵師団の定数は、3個歩兵連隊、1個戦車大隊、1個強襲両用戦大隊、1個戦闘工兵大隊、1個偵察大隊、1個砲兵連隊、1個司令部大隊、1個軽装甲歩兵大隊、計19,113人となっている<sup>(21)</sup>。

ところが、第3海兵師団は、司令部大隊、第4歩兵連隊、第12砲兵連隊、第3戦闘工兵大隊、戦闘強襲大隊、計7,210人にすぎない<sup>(22)</sup>。完全編制の状態にはほど遠いのだ。

(18) Norman Pormar, "The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U.S. Fleet", Naval Institute Press, 1993, p.164

(19) Deputy Chief of Naval Operations, Resources, Warfare Requirements and Assessments (N8), "FORCE 2001, A Program Guide to the U.S. Navy", 1995, pp.68~69

(20) 山下千秋「安保『再定義』を先取りする佐世保基地の動き」『平和運動』、1995年7・8月、21~23ページ

(21) Headquarters United States Marine Corps, "FMFRP1-11 Fleet Marine Force Organization", 1992, p.4-2

(22) 『沖縄タイムス』1995年1月9日



第3海兵師団の編制は近年、かなり変わった。93年前半までは、第4歩兵連隊、第9歩兵連隊、第12砲兵連隊、司令部大隊、第3偵察大隊、第1装甲攻撃大隊、第1軽装甲歩兵大隊、第3戦闘工兵大隊、第7通信大隊から編制されていたが、93年半ばまでに、第12砲兵連隊（3個大隊）から1個大隊が解体された。また、第3偵察大隊も解体された。さらに、第1装甲攻撃大隊と第1軽装甲歩兵大隊を縮小・統合して戦闘支援群が新設された（その後戦闘強襲大隊になった）。第7通信大隊も第3監視偵察情報群に吸収された<sup>(23)</sup>。

94年前半にも、第3海兵師団の改編が行われた。第9歩兵連隊が解体され、同連隊の2個歩兵大隊が第4歩兵連隊に統合されたのである。この際に、第9歩兵連隊の本部要員300人が削減された<sup>(24)</sup>。

海兵隊が作戦行動を行なう時には、海兵師団、海兵航空団、部隊役務支援群から部隊を抽出し、海兵空地任務部隊（MAGTF, Marine Air Ground Task Force）を編成して出動する。MAGTFはMEF（Marine Expeditionary Force, 海兵遠征部隊）、MEB（Marine Expeditionary Brigade, 海兵遠征旅団）、MEU（Marine Expeditionary Unit, 海兵遠征隊）という3つのレベルに分かれる。

MEFは1個以上の師団、航空団、部隊役務支援群支援分遣隊、計3万～6万人という編成で、装備は戦車70両、155ミリ榴弾砲108門、81ミリ迫撃砲72門、ドラゴン対戦車ミサイル288基、強襲水陸両用車両208両、150機以下の固定翼機、150機以下のヘリ、艦船約50隻等である。これらを使って、MEFは約60日間の継戦能力

をもつ。

MEBは歩兵連隊、航空群、旅団役務支援群、計4,000～18,000人という編成で、戦車17両、155ミリ榴弾砲30門、81ミリ迫撃砲24門、ドラゴン対戦車ミサイル96基、強襲水陸両用車両47両、75機以下の固定翼機、100機以下のヘリ、艦船21～26隻等を保有している。継戦能力は30日である。

MEUは歩兵大隊、混成飛行隊（ヘリおよびVSTOL機）、MEU役務支援群、計1,000～4,000人という編成で、戦車5両、155ミリ榴弾砲8門、81ミリ迫撃砲8門、ドラゴン対戦車ミサイル32基、VSTOL（垂直短距離離着陸）機6機、20機以下のヘリ、艦船4～6隻等を保有している。継戦能力は15日間である<sup>(25)</sup>。

MAGTFは常設部隊ではなく、作戦行動の時に（有事に限られるわけではなく、平時のパトロール活動も含まれる）編成され、常設されているのは司令部だけである。

沖縄には、第3MEF司令部（キャンプ・コートニー）と第31MEU司令部（キャンプ・コートニー）がある。

平時の作戦行動では、MEUの単位で出動することが多い。31MEUが乗船するのが、佐世保を母港とする第11水陸両用戦隊である。ペローウッドの佐世保配備によって、海兵隊と揚陸艦がドッキングしやすくなったわけだ。

31MEUに配属されるのは、第262中型ヘリ飛行隊（普天間基地）、第31海兵役務支援群（31MSSG、キャンプ・キンザー）およびローテーションで配属される大隊上陸チーム（BLT）である。94年11月～95年5月は第7連隊第3大隊が、BLTとして配属されていた<sup>(26)</sup>。

(23)『沖縄タイムス』1993年6月10日

(24)『沖縄タイムス』1994年4月9日

(25)op. cit., "The Naval Institute Guide to the

Ships and Aircraft of the U.S. Fleet", p.39

(26)Marine Corps Gazette, February 1995, p.8

5月～11月までは、ベローウッドが佐世保に帰港中で、31MEUが出動しないため、どの部隊も31MEUには配属されていない<sup>(27)</sup>。

31MEUの任務は、アメリカ本土のMEUが移動中ないし他の地域に展開している時に、中央軍（中東担当）の作戦担当地域をカバーすることである<sup>(28)</sup>。

## 5. 岩国基地

岩国基地（山口県）には、第1海兵航空団第12海兵航空群（MAG-12, Marine Air Group-12）が駐留している。第12海兵航空群の隷下にあるのは、F/A-18戦闘攻撃機3個飛行隊36機、AV-8B攻撃機1個飛行隊20機、EA-6B電子戦機1個分遣隊6機である<sup>(29)</sup>。このうちF/A-18は87年から、AV-8Bは89年から新たに配備されたものである。AV-8Bは垂直短距離離着陸機で、強襲揚陸艦ベローウッドから発進できる。

第1海兵航空団のヘリ部隊は、沖縄の普天間基地に配備されている。その部隊は第36海兵航空群（MAG-36, Marine Air Group-36）で、隷下に第262中型ヘリ飛行隊（CH-46）、第265中型ヘリ飛行隊（CH-46）、大型ヘリ飛行隊（CH-53D/E、ローテーション配備）、軽攻撃ヘリ飛行隊（AH-1W, UH-1N、ローテーション配備）、第152空中給油飛行隊（KC-130F/R）、兵站中隊を置いている。このうち第262中型ヘリ飛行隊は93年から、第265中型ヘリ飛行隊は95年から、常駐配備となったもので

ある。それまでは様々な飛行隊が、ローテーションで普天間基地に展開していた<sup>(30)</sup>。

岩国基地では今、滑走路の沖合移転事業が進められようとしている。現在の岩国基地は瀬戸内海に隣接しているが、このうち滑走路部分を1000メートル沖合に、埋立て工事をして移転させようというものだ。もともとこの移転事業は騒音対策のためだが、移転によって現在の基地の部分が縮小されるわけではない。工事は96年から始まり、2004年に終了する予定である。費用は12億5000万ドルで、日本側が「思いやり予算」で支出することになっている。すでに岩国市議会も、この移転事業を承認している<sup>(31)</sup>。この移転事業の結果、アメリカ軍の長期駐留がなお一層可能になるわけだ。

## 6. 嘉手納基地

アメリカ空軍は主として、沖縄の嘉手納基地、青森県の三沢基地、東京都の横田基地に駐留している。そのうち、嘉手納基地には戦闘機、早期警戒管制機、空中給油機、救難ヘリ等様々な機種が配備されている<sup>(32)</sup>。

アメリカは91年に、空軍の大幅な改編を行った。その基本方針はつぎのとおり。

- ・様々な航空機と飛行隊から成る新混成航空団を、様々な任務をもつ1人の司令官の指揮下におく。
- ・混成航空団であるか否かに関わりなく、大佐にかわって、准将が45の航空団を指揮する。
- ・航空団司令官は所属基地に多くの装備を保有

(27) Marine Corps Gazette, September 1995, p.12

(28) Capt. Russell O. McGee, 31st MEU Issues : An Illustration of Marine Overcommitment, "Marine Corps Gazette", July 1994, p.51

(29) 「在日米軍航空部隊のすべて」『在日米軍1994（『エアパワー・グラフィックス』1994冬号）』、イカロス出版、1994年、41ページ

版、1994年、41ページ

(30) 『沖縄タイムス』1995年7月21日

(31) Pacific Stars and Stripes, November 15, 1995

(32) James W. Canan, One Base One Wing One Boss, "Air Force Magazine", August 1991, pp.17～19

し、施設の指揮をとる—そのモットーは“1つの基地、1つの航空団、1人のボス”である。

・飛行隊司令官により広い責務を与える。

要するに、部隊の指揮系統と基地の運用態勢を簡素化・合理化しようというわけだ。

この方針に基づいて、嘉手納基地でも91年10月、大幅な改編が行われた。それまで嘉手納基地には、太平洋空軍所属のF-15戦闘機、戦略空軍所属のKC-135空中給油機、戦術空軍所属のE-3空中警戒管制機といったように、指揮系統の異なる部隊が共存していた。しかし、その時の改編で、これらの部隊は太平洋空軍所属の第18航空団という単一部隊の中に統合された。

第18航空団は第18作戦群、第18兵站群、第18支援群、第18医療群から成る。そのうち第18作戦群は第12、44、67戦闘飛行隊（F-15戦闘機）、第81、623戦術管制飛行隊（その後航空管制飛行隊に名称変更）、第961空中警戒管制飛行隊（E-3空中警戒管制機）、第909空中給油飛行隊（KC-135空中給油機）および第18作戦支援中隊から成る<sup>(33)</sup>。

92年12月には、F-15戦闘機の飛行隊定数が24機から18機に削減された。嘉手納には3個飛行隊が駐留しているから、全体で18機の削減になる。兵員も491人減った<sup>(34)</sup>。

嘉手納に3機配備されていたE-3空中警戒管制機も2機に削減された<sup>(35)</sup>。

以上のように嘉手納では戦力の削減が行われているが、その一方で戦力増強の動きもある。フィリピンのクラーク基地から第353特殊作戦群が移転してきて、93年9月から常駐配備になっ

た（詳しくは後述）。また、94年半ばには、第33航空救難飛行隊（第18航空団の指揮下ではない）の装備が、HH-3ヘリから新型のHH-60ヘリに更新された。HH-60は救難ヘリだが、7.62ミリ機銃も装備しており、戦闘も可能だ。HH-60の配備数は5機<sup>(36)</sup>。

## 7. 三沢基地

三沢基地は北方防衛の最前線である。84年からF-16戦闘機2個飛行隊が配備されている。

前述したアメリカ空軍の再編は、日本では最初に三沢でおこなわれている。91年5月に第432戦術戦闘航空団（432nd Tactical Fighter Wing）が、第432戦闘航空団（432nd Fighter Wing）に代わったのである。つまり、「戦術」の2文字が取れたわけだ。戦術用と戦略用の区別をなくしたのは、湾岸戦争の教訓に基づくものである<sup>(37)</sup>。湾岸戦争では、戦略用であるはずのB-52が、イラク軍に対するじゅうたん爆撃をおこなったし、戦術用のF-117がイラクの重要施設に対する攻撃を行った。戦術機と戦略機の区別をつける必要がなくなったのだ。この時の改編では、整備部隊も第432戦闘航空団の指揮下に置かれることになった。

第432戦闘航空団には、第13飛行隊と第14飛行隊が配備されているが、そのうち第13飛行隊に高速対レーダー・ミサイル（HARM）が装備された。これは敵のレーダー波を自動的に追尾するミサイルで、開戦時に第1の目標となる敵レーダーサイトを攻撃するのに使われる。こうした任務をもつ航空機をワイルド・ウィーゼル（野いたち）機と呼んでいる。当然、低高度

(33) Pacific Stars and Stripes, October 3, 1991

(34) 『沖縄タイムス』1992年12月29日

(35) 『沖縄タイムス』1993年2月27日（夕刊）

(36) 『沖縄タイムス』1994年6月16日

(37) Pacific Stars and Stripes, June 13, 1991



からの攻撃となるので、低高度飛行訓練が欠かせない。

HARMの配備は94年1月から始まり、同年9月に完了した。同時に第432戦闘航空団は第35戦闘航空団(35th Fighter Wing)に代わった。第35戦闘航空団はワイルド・ウィーゼル航空団として、ベトナム戦争や湾岸戦争で活躍した航空団である<sup>(38)</sup>。

このように装備の近代化を進める一方で、機数の削減もおこなわれている。第13、14飛行隊の定数を24機から18機に削減したのである<sup>(39)</sup>。これはアメリカ空軍全体の削減と、ソ連の崩壊に対応したものであろう。

F-16は対地・対艦攻撃を主任務にしているため、実弾投射訓練が必要になる。しかし、日本には実弾投射のできる射爆場はない。そこで、従来はフィリピン・クラーク基地に隣接したクロー・バレー射爆場で実弾投射訓練を行っていたが、フィリピンからの撤退後は、アラスカ・イールソン基地およびエルメンドルフ基地近郊の訓練場で実施している。これはコープ・サンダー演習と呼ばれるもので、95年6月15～30日に行われた演習には、スティンガー携帯用地対空ミサイルを装備した航空自衛隊も参加した<sup>(40)</sup>。

92年2月には、第39航空救難飛行隊(39th Air Rescue Squadron)が新たに編成された。同飛行隊はHH-60G救難ヘリ4機を保有しており、93年1月には、第432(現在は35)戦闘航空団に統合された。

三沢基地には海軍のP-3C対潜哨戒機1個

飛行隊(定数は9機から8機に削減されている)も配備されている。嘉手納基地にもP-3Cが1個飛行隊配備されていたが、92年9月までに3～4機になり、維持、修理、管理部門の要員のほとんどが三沢基地へ移駐した。これはアメリカ海軍全体のP-3C削減に伴う措置である<sup>(41)</sup>。

三沢基地には、アメリカ空軍宇宙コマンド(Air Force Space Command)に所属する部隊も配備されている。第73宇宙群第3監視隊(3rd Surveillance Unit, 73th Space Group)である。第3監視隊は92年10月に発足し、93年5月から本格運用を開始した。その任務は宇宙監視、すなわち地上から人口衛星の動きを監視することである。ちなみに監視隊は、三沢の他、エドワード(アメリカ本土カリフォルニア州)、ラックランド(アメリカ本土テキサス州)、エドゼル(イギリス)、オサン(韓国)、フェルトウェル(イギリス)、ピリンクリック(トルコ)、エグリン(アメリカ本土フロリダ州)、スターリオン(アメリカ本土フロリダ州)、マウイ(ハワイ)、ディエゴ・ガルシャ(インド洋)に配備されている<sup>(42)</sup>。

以上は空軍の部隊だが、陸軍にも宇宙コマンドがある。沖縄のキャンプ・瑞慶覧にもアメリカ陸軍宇宙コマンドに所属する部隊があり、レドームが3個設置されているのだ<sup>(43)</sup>。

## 8. 横田基地

横田基地は在日米軍司令部兼第5空軍司令部

(38) 佐藤裕二「F16の新型機が配備された三沢基地」『赤旗評論特集版』、1995年11月13日、12～13ページ

(39) Pacific Stars and Stripes, June 13, 1995

(40) Jane's Military Exercise & Training Monitor, July-September 1995, p.1

(41) 『朝日新聞』1993年2月2日

(42) 第21宇宙航空団(21st Space Wing)から、情報公開法(FOIA)に基づいて筆者に提供された資料による。なお、96年4月26日から第73宇宙群は第21宇宙航空団に統合された。

(43) 『沖縄タイムス』1995年4月24日

であると同時に、大規模な輸送ターミナルでもある。他の基地と同様に、横田基地の航空機部隊も92年4月、混成航空団に再編された。それまでは輸送空軍（MAC、現在はAMC＝航空機動軍に改編された）に属していた第374戦術空輸航空団と、太平洋空軍（PACAF）に属していた第475航空基地団が統合され、新たに第374空輸航空団（374th Airlift Wing）が編成された。同航空団の隷下には、他基地の混成航空団と同様に、第374作戦群、第374兵站群、第374支援群、第374医療群が置かれている<sup>(44)</sup>。

また、第374作戦群の隷下には、第19空輸飛行隊（C-21A 連絡機、UH-1N 汎用ヘリ）、第20航空医療飛行隊（C-9A 医療用輸送機）、第21空輸飛行隊（C-130E/H 輸送機）がある<sup>(45)</sup>。さらに、横田基地の所属部隊ではないが、C-5 輸送機、C-141輸送機、民間の輸送機も頻繁にやってくる。

93年7月には、第1837電子施設中隊（1837th Electronics Installation Squadron）の要員が、178人から58人に減った。さらに94年3月には分遣隊になった。同中隊は指揮・統制・通信・コンピューターを担当している部隊である<sup>(46)</sup>。

冷戦時代、横田基地には、B-52戦略爆撃機に攻撃命令を伝えるジアント・トーク・ステーションといった、いくつかの指揮・統制・通信・情報（C<sup>3</sup>I、最近ではこれらにコンピューターを加えてC<sup>4</sup>Iと呼んでいる）システムがあった。しかし、戦略空軍の解体やB-52のグアムからの撤退により、ジアント・トーク・ステーション等は解体されたはずである。これと第1837電子施設中隊の要員削減は関係があるのではなか

ろうか。

この他、横田基地では貯蔵量795キロリットルの航空機用燃料貯蔵タンク2基の建設も予定されている。完成は96年9月頃の予定で、費用は2億4000万円。これは日本側の思いやり予算で支出される。すでに横田基地では、88年に16,000キロリットルの燃料貯蔵庫が10億円をかけて建設されている<sup>(47)</sup>。

## 9. 特殊部隊

日本にはアメリカ陸軍、空軍、海兵隊の特殊部隊が配備されている。いないのは海軍の特殊部隊だけだ。特殊部隊はいずれも沖縄に駐留している。トリイステーションにいる陸軍の第1特殊部隊群第1大隊（1st Battalion, 1st Special Force Group）、嘉手納にいる空軍の第353特殊作戦群（353rd Special Force Group）、キャンプ・ハンセンにいる海兵隊の第3偵察監視情報群（3rd Surveillance Reconnaissance Intelligence Group）の3つが配備されているのだ<sup>(48)</sup>。

第1特殊部隊群第1大隊（グリーンベレー）は84年から再配備されたもので、平時の主任務は外国軍に対する教育訓練である。たとえば、94～95年にカンボジア軍に対して、地雷処理の指導を行っている<sup>(49)</sup>。戦時には偵察活動等に従事する。95年8月にアメリカ本土ルイジアナ州フォート・ポークで行われた、クロアチア防衛想定の上陸演習に参加した沖縄のグリーンベレー175人は、化学兵器の搬入・使用に関する情報収集を担当した<sup>(50)</sup>。

(44) Pacific Stars and Stripes, March 27, 1992

(45) 前出『在日米軍1994』、p.37

(46) Pacific Stars and Stripes, July 14, 1993

(47) 『赤旗』1994年10月14日

(48) 第3監視偵察情報群については、本誌9号の拙稿で述べているので、ここでは省略する。

(49) 『沖縄タイムス』1994年9月26日

(50) Pacific Stars and Stripes, August 30, 1995

空軍の第353特殊作戦群は、91年6月にフィリピンのクラーク基地から移駐してきた部隊で、93年9月から常駐配備になった。兵員は約60人で、MC-130特殊作戦機4機等を保有している<sup>(51)</sup>。

空軍特殊作戦群はアメリカ本土フロリダ州ハーバート基地に1個特殊作戦航空団と1個特殊戦術群、イギリスのアルコンバーレー基地と嘉手納に各1個特殊作戦群を配備している。第353特殊作戦群はアジア・太平洋全体をにらんでいるわけだ<sup>(52)</sup>。

第353特殊作戦群は第1特殊作戦飛行隊、第17特殊作戦飛行隊、第31特殊作戦飛行隊、第320特殊戦術中隊からなる。第1特殊作戦飛行隊はMC-130を保有している。第17特殊作戦飛行隊はHC-130を保有している。第31特殊作戦飛行隊はMH-53Jを保有しており、この部隊のみ韓国のおサン基地に配備されている。第320特殊戦術中隊は戦闘管制、救難、兵器の終末誘導などを担当している部隊で航空機は保有していない<sup>(53)</sup>。

MC-130 コンバット・タロン特殊作戦機はC-130輸送機を改造したもので、特殊部隊の低高度・長距離・夜間全天候の侵入・撤収を担当する。52人の特殊部隊を輸送でき、航続距離は2800カイリである。HC-130コンバット・シャドウは特殊作戦機に対する空中給油を担当しており、限定的な特殊部隊要員の侵入・撤収支援能力をもっている<sup>(54)</sup>。

以上の特殊部隊は太平洋特殊作戦コマンド(Special Operation Command, Pacific, SOC

PAC)の作戦指揮下に置かれている。

有事の作戦で注目すべきなのは、朝鮮半島との関係である。韓国には前述した第31特殊作戦飛行隊の他に、第1特殊作戦群第1大隊の分遣隊が配備されている<sup>(55)</sup>。さらに86年以来、在韓特殊作戦コマンド(Special Operation Command, Korea)が編成されている。これは参謀機構で、韓国の特殊部隊に対するアドバイスと、アメリカ軍特殊部隊分遣隊に対する作戦統制を行なっている。有事には、米韓連合軍の中に米韓連合特殊作戦軍が編成されることになっており、太平洋特殊作戦コマンド司令官が米韓連合特殊作戦軍の副司令官に就任することになっている<sup>(56)</sup>。当然、沖縄の特殊部隊は真っ先に、米韓連合特殊作戦軍に配属されることになる。

## 10. 情報部隊

在日米軍の情報部隊については、本誌9号の拙稿「北朝鮮をにらむ米軍、自衛隊の情報活動」で述べているので、ここではその後明らかになった情報部隊についてのみ触れることにする。

94年秋、横浜市の上瀬谷基地にJICPAC(Joint Intelligence Center Pacific, 太平洋統合情報センター)の分遣隊が駐留していることが、あきらかになった。在日米軍の準機関誌『スターズ・アンド・ストライプス』(94年9月17日号)が報じたのである<sup>(57)</sup>。

JICPACは91年7月に、IPAC(Intelligence Center Pacific, 太平洋情報センター)、548th

(51)『沖縄タイムス』1993年9月25日

(52)U. S. Special Operation Command, "United States Special Operation Forces Posture Statement", 1994, pb-4

(53)ibid., pb-4

(54)ibid., pa-4

(55)Andrea Margelletti, US Special Warfare Forces: Structure and Missions, "Military Technology", October 1989, p.129

(56)op. cit., "United States Special Operation Forces Posture Statement", pb-9

(57)Pacific Stars and Stripes, September 17, 1994

Reconnaissance Technical Group (第548偵察技術群)、Task Force 168's Pacific Forward Area Support Team (PACFAST, 第168任務部隊太平洋前方地域支援チーム)、FOSIC (Fleet Ocean Surveillance Information Center, 艦隊海洋監視情報センター) を吸収する形で創設された<sup>(58)</sup>。

JICPAC に統合された部隊のうち、FOSIC の隷下部隊であるFOSIF (Fleet Ocean Surveillance Intelligence Facility, 艦隊海洋監視情報施設) は、上瀬谷基地にも置かれていた。FOSIF は海中の聴音機、衛星、艦船、陸上の監視施設、海洋監視用航空機からの情報を収集・分析している。収集・分析の対象はロシア(ソ連)、北朝鮮、中国のみならず、太平洋地域の同盟国、友好国も含まれる<sup>(59)</sup>。

第548偵察技術群の隷下部隊である技術中隊も横田基地に配備されていた。これは嘉手納基地に配備されていたSR-71戦略偵察機が収集した写真を解析する部隊である<sup>(60)</sup>。しかし、現在SR-71は退役しているので、技術中隊も解体されている。ただし、アメリカ軍は北朝鮮情報の収集強化のためにSR-71を復活させることにしているので、そうなれば技術中隊も復活するかもしれない。

また、ヒューマン・インテリジェンス(人による情報収集)を担当する第168任務部隊太平洋前方地域支援チームの分遣隊も上瀬谷に置かれていた。

JICPAC は作戦局、支援局等にわかれており、作戦局の中に北アジア部があり、さらにその中

に極東ロシア課、朝鮮分析課、北アジア分析課、が置かれている<sup>(61)</sup>。

上瀬谷基地にいた JICPAC の分遣隊は人員85人で、95年10月から横田基地に移駐した<sup>(62)</sup>。現在は横田基地の714ビルに常駐しているが、在日米軍には配属されていない<sup>(63)</sup>。すなわち、在日米軍司令官の指揮下ではなく、在日米軍司令官とは調整関係にあるということだ。

上瀬谷基地からは海軍保全群等も移転しており、同基地は遊休施設化しつつある。

日本の最北端・稚内にある通信施設も閉鎖された<sup>(64)</sup>。ここはロシア(ソ連)の通信を傍受していた施設で NSA (National Security Agency, 国家安全保障局、全世界の通信傍受を行っている国防総省の1機関) の要員が派遣されていた。稚内通信施設の返還は、対ソ情報収集の必要性低下と米軍全体の合理化によるものであろう。

## 11. 通信基地

通信基地の返還や機能停止が近年続いている。愛知県の依佐美(よさみ)通信所が94年8月から、機能停止状態になっている。同通信所は海中に潜っている潜水艦に情報を伝える VLF (超長波) 送信所である。海中に潜っている潜水艦に対しては、VLF か ELF (極超長波) でなければ、送信できない(ELF 送信所は膨大な土地を必要とするため、アメリカ本土で ELF 送信所の建設が計画されたこともあったが、実現しなかった)。依佐美通信所の機能停

(58) Jeffrey T. Richelson, "The U.S. Intelligence Community", Westview Press, 1995, p.114

(59) ibid., p.115

(60) ibid., p.116

(61) JICPAC, "JICPAC Quick Reference office &

Function Guide", July 1995, p.2

(62) Pacific Stars and Stripes, June 26, 1995

(63) 在日米軍司令部から筆者への手紙

(64) 『朝日新聞』1995年11月22日

止は、ロシア（ソ連）軍の活動低下によって、海面付近に浮上して送信をうけることが可能になったことによるものであろう。

92～94年、大観山通信施設（神奈川県）、六甲通信施設（兵庫県）、祖生通信所（山口県、1部）、八重岳通信所（沖縄県）といった通信施設が、相次いで返還されている。これらはいずれもアメリカ軍の通信網である対流圏散乱波通信システムの中継局であった。同通信システムが光ファイバーを使った通信システムに取って替わったため。これらの通信施設が不要になったのである<sup>(65)</sup>。つまり装備の近代化に伴うものであり、在日米軍の通信機能は低下しているのではなく、逆に強化されているのである。

93年7月には、十勝太（とかちぶと、北海道）と慶佐次（げさし、沖縄県）のロランC局が返還された<sup>(66)</sup>。ロランC局は電波の灯台とでも言うべき施設で、洋上の艦船はここから発せられる電波をキャッチして、自己の正確な位置を知る。たとえば、艦船がミサイルを発射する場合にも、自己の正確な位置がわからなければ、敵目標も正確にねらえない。そのため、ロランCのような位置決定システムが必要なのである。ところが、近年アメリカ軍はナビスター（NAVSTAR, Navigation Satellite）という衛星を使ったより精度の高い航法システムを整備しており、そのためロランCは不要になったわけだ。これも装備の近代化に伴う措置である。

## 12. 在日米軍再編の特徴

以上、基地別、部隊別に在日米軍の実態を述

べてきた。最後に全体を総括して、在日米軍再編の特徴をいくつか指摘しておこう。

(1)対ロシア（ソ連）用の装備が削減された。F-16戦闘機、F-15戦闘機、P-3C対潜哨戒機等の削減が、その点を示している。ただし、F-16戦闘機1個飛行隊のワイルド・ウィーゼル化は、朝鮮半島有事をにらんだものであろう。

(2)その一方で在日米軍の兵站機能は強化され、アジア・太平洋全体をにらむ戦略拠点としての機能は一層高まった。第9戦域陸軍地域コマンド（9th TAACOM）の新設がその典型例である。また、呉（広島県）、佐世保、嘉手納周辺の弾薬庫、神奈川県や佐世保周辺の燃料施設には、削減の気配はない。

(3)装備、施設の近代化に伴うスクラップ・アンド・ビルドが進行している。通信施設の再編がその典型例である。

(4)ペローウッドの佐世保配備と沖縄における第31MEU（海兵遠征隊）の新設により、緊急展開能力が高まった。有事の際、偵察活動等に従事する特殊部隊が、沖縄に集中していることも見逃せない。

全体的に在日米軍の近年の動向は、質的再編であって、縮小とは言えない。米軍全体では兵員、装備を削減し、基地を閉鎖しているが、在日米軍はそうっていない。これは言うまでもなく、日本が「思いやり予算」等で、米軍に対する手厚い保護を行っているからである。

（95年12月20日現在）

(65) 提康弘「佐世保出撃基地化を支えるC<sup>3</sup>Iの抜本的強化ー日本デジタル構成計画完成後の基地調査から」

『平和運動』、1993年12月、4～12ページ

(66) Pacific Stars and Stripes, July 4, 1993



